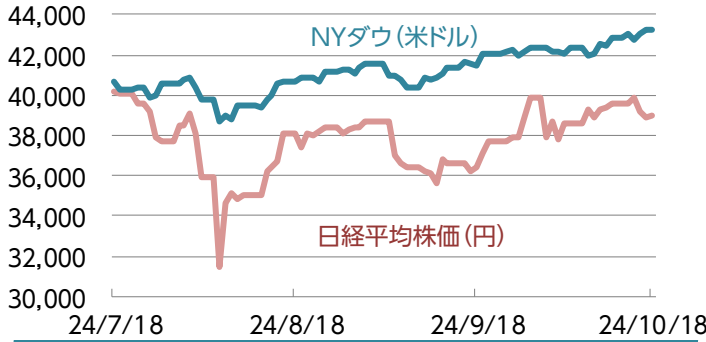


■先週の市場の動き

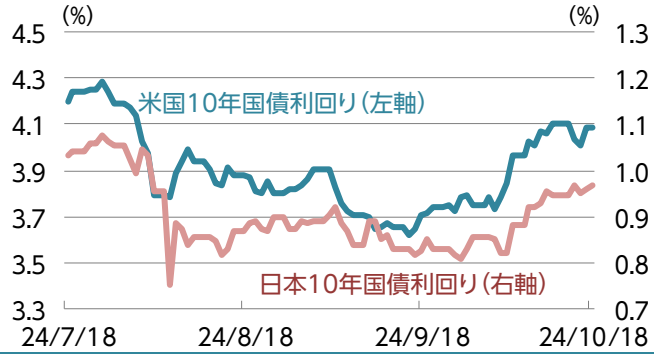
米国の主要3指数が6週連続で上昇。NYダウ、S&P500指数が連日で過去最高値を更新。半導体株指数は下落。15日に半導体製造装置大手ASMLの決算不芳や、生成AIの輸出規制強化との報道で半導体株が一時急落。中東情勢への警戒が一服し、原油先物は下落。好調な金融セクターの決算や小売売上高など景気指標が力強さを見せ、景気敏感株や消費関連株が堅調。

■株式市場



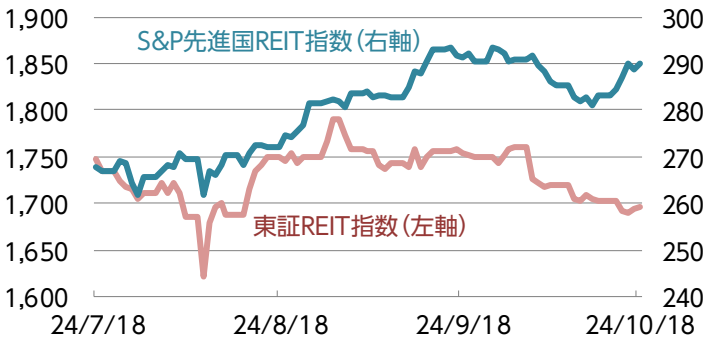
国内株式は反落。米国株高や円安進行で買いが先行したが、ASMLの決算不芳を受けて半導体製造装置株が大幅下落。一方、一段の円安進行を背景に日銀の追加利上げ観測が再燃し、銀行、保険など金融株は上昇。

■債券市場



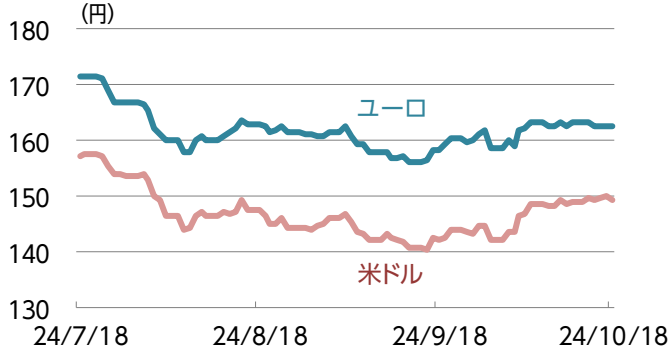
米10年国債利回りは低下。経済指標の悪化や持ち高調整から買いが優勢。欧米の主要中央銀行の追加利下げ観測の高まりも支えに。日本の10年国債利回りは上昇。円安進行で日銀の追加利上げ観測が再燃。

■REIT市場



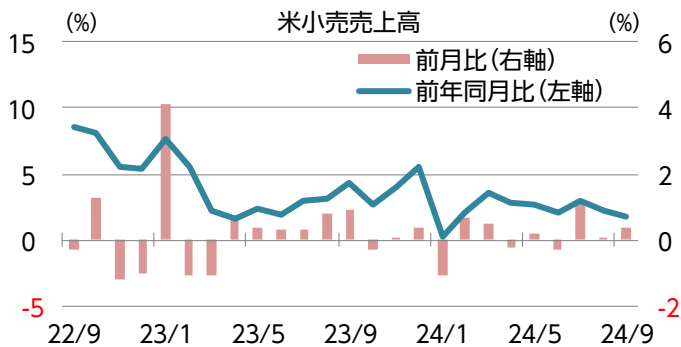
国内は3週連続の下落。長期金利が上昇し、REITは売りが優勢。海外は3週ぶりの上昇。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



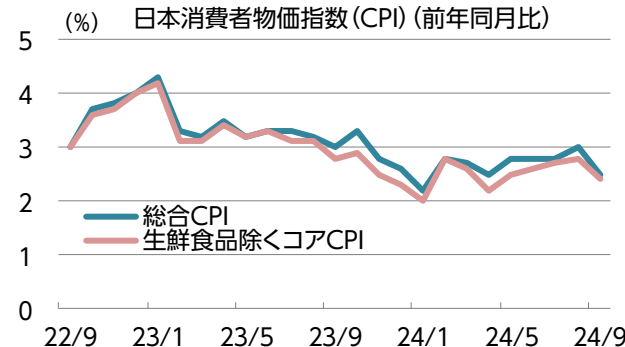
米ドル/円は上昇。米国経済の底堅さやインフレ圧力の根強さが意識された一方、英国や欧州でのインフレ鈍化や追加利下げ観測の高まりで米ドル買いが優勢。ユーロ/円は欧州各国の追加利下げ観測が高まり小幅下落。

■経済指標グラフ



前月比+0.4%。市場予想を上回る。食品・飲食店は+1.0%、ガソリンスタンドは▲1.6%。

■経済指標グラフ



生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.4%。伸びは5カ月ぶりに縮小。電気・ガス代の補助金再開でエネルギーが押し下げ。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率		
		10/18	1週間	1か月
日経平均株価	38,981.75	▲1.58%	7.15%	▲2.85%
TOPIX	2,688.98	▲0.64%	4.82%	▲6.26%
JPX日経インデックス400	24,562.33	▲0.88%	4.73%	▲6.66%
米国 NYダウ	43,275.91	0.96%	4.27%	6.42%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,864.67	0.85%	4.39%	5.77%
フィラデルフィア半導体株指数	5,208.62	▲2.39%	7.19%	▲4.19%
株式				
米国 ナスダック総合指数	18,489.55	0.80%	5.21%	3.46%
英国 FTSE100	8,358.25	1.27%	1.27%	1.87%
ドイツ DAX	19,657.37	1.46%	5.06%	7.10%
欧州 STOXX600	524.99	0.58%	2.02%	2.14%
香港 ハンセン指数	20,804.11	▲2.11%	17.80%	17.02%
中国 上海総合	3,261.56	1.36%	20.03%	9.55%
インド S&P BSEセンセックス指数	81,224.75	▲0.19%	▲2.08%	▲0.15%
ブラジル ボベスパ	130,499.26	0.39%	▲2.43%	2.23%
債券				
日本10年国債利回り	0.970%	0.025	0.145	▲0.065
米国10年国債利回り	4.083%	▲0.018	0.379	▲0.119
ドイツ10年国債利回り	2.183%	▲0.082	▲0.007	▲0.249
その他				
東証REIT指数(配当なし)	1,696.09	▲0.33%	▲3.27%	▲2.98%
S&P先進国REIT指数	289.89	2.31%	▲0.50%	8.28%
NY金先物	2,730.00	2.01%	5.06%	8.96%
原油先物	69.22	▲8.39%	▲2.38%	▲16.42%

	先週末	変化率		
		10/18	1週間	1か月
為替レート(対円)				
米ドル	149.53	0.27%	5.09%	▲4.98%
ユーロ	162.48	▲0.39%	2.71%	▲5.25%
英ポンド	195.17	0.15%	3.81%	▲4.19%
豪ドル	100.29	▲0.38%	4.20%	▲4.97%
カナダ・ドル	108.36	▲0.02%	3.60%	▲5.63%
ノルウェー・クローネ	13.69	▲1.80%	1.88%	▲5.96%
ブラジル・リアル	26.34	▲1.05%	1.08%	▲7.35%
香港ドル	19.25	0.27%	5.41%	▲4.49%
シンガポール・ドル	114.13	▲0.14%	3.89%	▲2.53%
中国・人民元	21.05	▲0.25%	5.46%	▲2.81%
インド・ルピー	1.78	0.22%	5.32%	▲5.11%
インドネシア・ルピア	0.97	0.91%	4.13%	▲0.83%
トルコ・リラ	4.36	0.46%	4.58%	▲8.03%
南アフリカ・ランド	8.50	▲0.80%	4.80%	▲1.35%
メキシコ・ペソ	7.52	▲2.69%	1.94%	▲14.13%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	船舶・電力を除く民需は前月比▲1.9%。2カ月連続のマイナス。前年同月比▲3.4%
訪日外客数(9月)	9月は287万人。1-9月で2,688万人、消費額は5.8兆円超と同期で過去最高
貿易統計(9月)	輸出額は前年同月比▲1.7%。10カ月ぶりに減少。貿易収支は2,943億円の赤字
全国消費者物価指数(9月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.4%。伸びは5カ月ぶりに縮小

<米国>

小売売上高(9月)	前月比+0.4%。市場予想を上回る。食品・飲食店は+1.0%、ガソリンスタンドは▲1.6%
鉱工業生産指数(9月)	前月比▲0.3%。市場予想より悪化。ボーイングのストライキとハリケーンの影響
住宅着工件数(9月)	前月比▲0.5%の年率換算135.4万戸。一戸建て住宅は同+2.7%の102.7万戸と高水準

<欧州>

英国消費者物価指数(9月)	前年同月比+1.7%。前月の+2.2%から大幅鈍化。コア指数は同+3.2%に鈍化
---------------	--

<中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)	前年同期比+4.6%。市場予想を上回る。前期の+4.7%からは減速
工業生産指数(9月)	前年同月比+5.4%。8月(+4.5%)から伸びは加速。市場予想を上回る
小売売上高(9月)	前年同月比+3.2%。8月(+2.1%)、市場予想をともに上回る
不動産開発投資(1-9月)	前年同期比▲10.1%。1-8月期の▲10.2%からマイナス幅は小幅に縮小

■今後の焦点

日付	イベント
10/21	中国 中国最優遇貸出金利(LPR)(10月)
10/22	IMF(世界通貨基金)世界経済見通し
10/23	日本 4-9月期決算発表(ニデック)
10/21	米国 米中古住宅販売件数(9月)
10/23	米国 7-9月期決算発表(テスラ、ボーイング)
10/24	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(10月)
10/24	米国 米製造業PMI(10月)
10/24	米国 米新築住宅販売件数(9月)
10/25	日本 東京都都区消費者物価指数(10月)
10/27	日本 衆議院選挙投票日
10/29	日本 失業率(9月)
10/29	米国 米消費者信頼感指数※(10月)

日付	イベント
10/29	米国 米雇用動態調査(JOLTS)(9月)
10/29-31	米国 7-9月期決算発表(GAFAM)
10/30	欧州 ユーロ圏実質GDP成長率(7-9月期)
10/30	米国 米実質GDP成長率(7-9月期)
10/31	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
10/31	中国 中国製造業PMI(10月、政府発表分)
10/31	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(10月)
10/31	米国 米個人消費支出デフレーター(9月)
11/1	中国 中国製造業PMI(10月、民間発表分)
11/1	米国 米雇用統計(10月)
11/1	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(10月)

※米コンファレンス・ボード調べ

GAFAM: アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。